

固定資産税の課税標準の特例適用に関する申告書

年 月 日

宮古市長 あて

申告者
住(居)所
(所在地)
氏名
(名称)
電話番号

印

固定資産税の課税標準の特例適用を受けたいので下記のとおり申告します。

根拠法令

地方税法 本法附則第15条第41項
地方税法 本法附則第64条
(特例の内容 生産性向上特別措置法に係る課税標準の特例)

家屋

所在	家屋番号	種類	構造	床面積
				m ²
	建築年月日	家屋取得価額	家屋に設置する先端設備等の取得価額の合計	
		円	円	

償却資産

種類	名称	数量	取得年月日	取得価格	耐用年数

摘要

(必要書類)

1 家屋

- ① 固定資産税の課税標準の特例適用に関する申告書
 - ② 先端設備等導入計画 (※) に係る認定申請書の写し
 - ③ 先端設備等導入計画 (※) に係る認定書の写し
 - ④ 認定経営革新等支援機関による事前確認書の写し
 - ⑤ 建築確認済証の写し
 - ⑥ 建物の見取図
 - ⑦ 事業用家屋及び当該家屋の内外に設置する先端設備の購入契約書
- ※ 申告しようとしている事業用家屋 (新築) が計画に含まれていること

2 償却資産

- ① 固定資産税の課税標準の特例適用に関する申告書
 - ② 先端設備等導入計画に係る認定申請書の写し
 - ③ 先端設備等導入計画に係る認定書の写し
 - ④ 認定経営革新等支援機関による事前確認書の写し
 - ⑤ 工業会による生産性向上要件証明書の写し
 - ⑥ 【リース会社が申請を行う場合】リース契約書の写し
 - ⑦ 【リース会社が申請を行う場合】公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書の写し
- ※ リース会社が申請を行う場合は⑥と⑦を追加してください。